

研究ノート

相互集団教育力と知の共有化

—大学における2つの授業実践を通して—

橋本 勝 (岡山大学教育学部)

教育改革は、初等・中等教育と大学教育の両者を見据えたものでなければならない。とりわけ、教育学部は新時代の初等・中等教育の担い手を養成するという社会的責務という観点からも、学生が自らの興味・関心を基に自発的・意欲的に各授業に取り組むよう、授業改善を進めることが特に要求される。その際、少人数授業の実現や卒業研究指導の充実といった従来からの方向性だけに頼ることなく、多人数の授業でいかにそれを達成するかもまた大学教育にとっては重要な現実的課題である。小論は、教職科目の総合演習と教科内容学の経済学Bの2つで、今年度を実施した授業実践報告であるが、学生の相互集団教育力を活用することで、自発的学習意欲を高めるとともに学習集団の知の共有化を図ることを目指した具体的な授業展開例は、初等・中等教育における総合的な学習の展開を考える上でも一定のヒントを与える内容となっている。

キーワード：教育改革，FD，総合的な学習，相互集団教育力，知の共有化

はじめに

今日進められている教育改革には、大きく分けて2つの流れがある。1つは80年代の臨教審答申に端を発し、今次の指導要領改訂における「総合的な学習の時間」導入に象徴されるような「個性重視」「自ら学ぶ」「新学力観」「生きる力」等をキーワードとする初等・中等教育改革であり、他の1つは91年の大学設置基準の大綱化をキーポイントとする大学教育改革である。教育学部に身を置きながら、主として後者に関わってきた者から見ると、この2つは必ずしも十分リンクしているようには思えない。つまり、前者で「自らの興味・関心に基づく自主的な学習」の重要性が謳われ、当初は後者もそれにある程度呼応するかの如く、入試科目の削減や入試の多様化が進められ、また、FDの重要性が次第に認識されて特に教養教育のあり方をめぐって活発に議論がなされていた。しかしながら、90年代後半に、大学生の基礎学力の低下論⁽¹⁾が話題になったあたりから、少し後者が変質し始め、入試科目を増やすことが検討されたり、FDが矮小化されて授業技術の向上や予習・復習の徹底のみが目指されたりして⁽²⁾、学ぶ主体である学生の「自らの興味・関心」などという観点は論議の対象にすらなっていないのが実状となりつつある。

一方、初等・中等教育改革も、指導要領の本実施

を前に必ずしも楽観出来ない状況にある。例えば、総合的な学習の試行過程の中で、本来の導入目的からすると、そこまで必要なかは疑問が残るほどに「知の総合化」の意義が問われすぎて児童・生徒の自主性を弱めたり、逆に、かつての「這い回る」学習の失敗が繰り返される危惧が取り沙汰され始めてもいる。また、大阪府や岡山県の数校の高等学校における筆者のヒアリングによれば、上述の大学の入試動向とも関わって、大学入試を睨まざるを得ない高等学校においては、「総合的な学習の時間」の位置づけがなかなか確定せず「基礎学力の補習」ないし「入試に向けての自習時間」とする方針を公言して憚らない校長もいる。さらに、これを裏付けるかのよう、高校での基礎学力の低下を指摘する調査結果⁽³⁾や機械的詰め込みに後退する危うさを危惧する現場の声⁽⁴⁾も上がっている。この意味で、せっかく小・中段階で新しい学力観に立った21世紀型教育が熱心に行われても、高校段階でそれを活かさきれない危険性があることは否定できない。

本稿は、こうした中で我々は果たして明日の教育界を担う人材を育成しきれているのか、あるいはせめて正しくその方向を目指しているのか、という問題意識の下、本年度から行っている「新しい」スタイルの授業実践の概要をとりまとめた小論である。識者からみれば、一見どこが「新しい」のかが明瞭

ではないかもしれないけれども、教科内容学を担当する者としてはそもそもこうしたスタイルの授業実践自体が極めて「新しい」取り組みであるし、また学生同士の相互評価や質疑応答に力点を置いた実践内容は、類似の授業展開と「似て非なるもの」といえる点にも注意していただきたい。

なお、本稿はあくまで大学教育実践の報告例に過ぎないが、初等・中等教育が狙う教育改革の理念とも本質的に合い通じるところがあり、それらに対しても一定のヒントを与え得るはずである。

I. 実践①：総合演習F（時事問題）

教員免許法の改正により、教職科目として加わった必修の新科目「総合演習」については、科目の性格に関して必ずしも明確な定義は示されていない。すなわち、新免許法第6条に付された備考第七項によれば、「総合演習は、人類に共通する課題又は我が国社会全体にかかわる課題のうち一以上のものに関する分析及び検討並びにその課題について幼児・児童又は生徒を指導するための方法及び技術を含むものとする。」と説明されているに過ぎない。そして、少なくとも本学部では、表面的な免許法の文言に基づき、15のテーマ別の担当教員が、各自の理解で、一方通行の講義ではない実習・討論などの演習形式で少人数授業を展開するという程度の共通理解の下、自由に授業を展開している。総合演習が、総合的な学習とどう関わるのか、あるいは関わらないのかは、担当教員の判断に任されているし、授業形態もバラバラである。多くのものは、数人が分担して開講しているという実態もある。

私は、上述の問題意識から、まず総合演習を「総合的な学習の疑似体験」として位置づけることにし、受講生にもその旨明言した。教師を目指す大学生自身が「自らの興味・関心に基づき」、「自ら積極的に学ぶ」ことを体験するような授業を構築することを目指したわけである。また、方法的にはチーム学習及びチーム対抗形式の授業形態を採ることによって、学生相互が刺激しあって互いの知的成長を促すこと（これを本稿では「相互集団教育力」と呼ぶ。）を重視した。

具体的な授業展開は以下の通りである。

- 1) 初回の講義で、原則として5名ずつの小グループ（チーム）を作り、2001年前半に起こった主な時事問題の中から私が提示した以下の10個のテーマのうち自分達の興味・関心があるテーマを1

つずつ選択してもらった。

1. 自民党総裁選
2. 米中軍用機接触事故
3. 実習船えひめ丸沈没事故
4. 家電リサイクル法の施行
5. アメリカの京都議定書不採択
6. タリバンの仏像破壊
7. 諫早湾干拓問題
8. 「つくる会」教科書問題
9. 日本人大リーガーの活躍
10. 繊維製品・野菜のセーフガード

希望が重なったテーマについては代表者によるじゃんけんで決定し、敗れたチームは残るテーマから選択し直すという方法をとった。結果として選ばれたのは、2. 7. 8. 9. 10であった。

- 2) 2回目以降、原則として、次のような時間配分で授業を行った。

- 5分…開始準備
- 20分…報告を担当するレポートチームによる発表
- 5分…講評・討議準備
- 30分…次回報告予定チームが審判役（レフェリーチーム）となり、報告に対する講評・採点を行う。特長として、その後、残り3チーム（ギャラリーチーム）とレポートチームによる質疑応答についても適宜評価を下す点があげられる。すなわち、鋭い質問や的確な応答には高得点が与えられる一方、ピンと外れな質問や不十分な回答については減点されるという具合である。ここがこの授業のメイン部分である。

- 15分…橋本による補足説明

- 10分…ミニレポートの記入（全員）

- 5分…前回のミニレポートの返却と終了作業

- 3) その後、原則として1週間以内に、報告チームには簡単な総括報告書を提出してもらった。（それに向け、上述のミニレポートにはレポートチームに対する感想も含むようにし、その部分は橋本を経由してレポートチームに渡るようにした。）

- 4) 5チームが一巡したところで、後半は、自分達でテーマを設定するところから始める2回目の報告に取り組んでもらった。（選ばれたのは、ハンセン病問題／マイライン／大教大附属池田小児童殺傷事件／出会い系サイト／子供の虐待問題の5つであった。）テーマは締切日までに届け出たものを橋本が掲示により予め他チームにも伝える形をと

った。授業形態としては前半と同じであったが、各チームとも1回目の反省を踏まえて報告内容に進歩が見られ、討論という点でも前半より一層中身のあるものになった。

- 5) 最後に、橋本が各チームの総括報告書を報告資料とともに「総括報告書集」(B4版30ページ)としてまとめたものを受講者全員に配布した。

以上のような講義形態が、単なる学習発表会と本質的に異なるのは、各回に質疑応答の時間をたっぷりとることであり、しかも質疑応答をチームとして行うことでレフェリーチームはレポートチームの報告の採点・講評を行うだけでなく、この質疑応答に対してもギャラリーチームの質問及びレポートチームの応答の各々に対し採点するという形式をとる点である。なお、この採点は、橋本が用意した得点板をその都度参加者に提示し、必要に応じて、その点数をつけた理由を口頭で説明するという「公開採点方式」をとった。

こうした作業を通じて、レフェリーチームには判断・説明能力を、ギャラリーチームには質問能力を、レポートチームには発表・分析に加えて応答能力を醸成することを目指したわけである。また、同時に、参加者全員が当該テーマについての一定の理解を深める「知の共有化」を目指したものともなっている。総合演習が何を目標とする科目であるかは上述の通りやや不明確であるが、免許法上の必修化の時期の点からみても、また内容面での関連性の深さからみても、「総合的な学習」の導入との関わりがあると考えるのが自然であろう。特に、少なくとも今後数年間は、教員志望の学生は、これまでの学習経験上では、自ら体験したことのない(あるいは少ない)「自らの興味・関心に基づき、自発的に学習する」ことを児童・生徒に指導するという立場を目指すことになることを考えた場合、総合演習を「総合的な学習の疑似体験」として位置づける、以上のような授業展開は一定の意義を有するものと断言できる。

一方、大学教育の改善という視点から捉えてみても、この授業実践がもつ意義は小さくない。例えば資料1は、授業の中で実際になされた報告の総括報告書と配布資料の一部であるが、レベル的にかなり高度な内容にまで踏み込んでおり、しかも、質疑応答に備えるため、レポートチームのメンバーは内容を十分に消化していると判断される。これが、教員の説明を受動的に聞くという形態であったなら、こ

れだけの理解が得られたかどうか、また、学習に対する満足感・達成感が得られたかどうか甚だ疑問である。

尚、評価については、チームとしての得点と最後のミニレポートの得点を併用し、試験の類は一切実施しないという方式をとったが、詳細については、本稿の趣旨とは多少ずれるため省略する。

II. 多人数授業への発展

上述の通り、総合演習の場合は、総合的な学習を意識せざるを得ない科目であり、私以外の担当教員も、それぞれの工夫と努力で、学生の自主的な学習意欲を高めるような授業展開が行われているようであるが、私の場合、この「成功」を他の授業科目、とりわけ多人数の授業に応用しようと考えており、既に一部で実践し始めている。多人数の授業で学生の自主的な学習意欲を高める授業展開としては、武蔵大学の林義樹氏の学生参画授業⁽⁵⁾や早稲田大学の岡田昭夫氏の授業ネットワーク⁽⁶⁾などが有名であり、特に前者の場合は既にそのスタイルの授業実践が立命館大学や関西大学などにも広がりを見せている。また、授業公開を通じて多人数の授業の在り方を個別の授業毎に改善する実践的な試みも、京都大学を中心に、和光大学など多数の大学で活発化しつつある。⁽⁷⁾

そうした中で、従前より比較的多くの受講生が集まり、外からはいわゆる「楽勝科目」とみられてしまう傾向にあった私自身の授業科目を、「楽しさ」「わかりやすさ」「受講しやすさ」等の特長を保ったままに改善するかはFD専門委員の立場上も避けられない課題であった。そのため、本年度前期はそうした多人数講義を全て休んで冷却期間とし、総合演習Fにそのヒントを求めていたのであるが、一定の成果を得たことにより、とりあえず、後期に開講した中規模(受講生約100名)の授業(経済学B)でそれを実践することにした。(事前に提示したシラバスの授業概要とは大幅に内容を変更することになったため、初回の授業で事情を丁寧に説明したことはいうまでもない。)

一般的に多人数の授業の場合、学年や学習経歴が多様である上、受講動機も様々であり、上述の総合演習が教員免許取得を目指した3年次生ばかりというのとはかなり様相が異なる。私の担当する経済学A(概論)/経済学B(各論)の場合でいえば、免許上また卒業要件上の選択必修専門科目の1つとい

う捉え方で受講している学生が約半数いる一方、総合教育課程の学生で自由科目として受講している者や養護教育特別別科の学生で教養教育科目として受講している者も多数含まれる。さらに他学部学生で、全学の開講科目の中から敢えて私の授業を選択し、移動時間の短さを気にしながら他学部から出かけてくる学生も目立つ。

そうした多様な学生全てに、自主的な学習意欲を高めるような授業を展開することは至難の技ともいえるが、以下に示すようなやり方で行うことにより一定の成果を上げつつあると自負できる。

Ⅲ. 授業実践②：経済学B

チームとして学習活動を行うことで相互に知的に刺激しあうとともに、共通の目標に向かって協調性を高めるといふ「相互集団教育力」という観点から私は、チーム学習をする場合、1チーム構成人数は少なくとも3名は必要であると考えているが、余りに多いとその効果は低くなってしまいます。今年度の経済学Bの場合、受講者数が総合演習の約4倍いたため、総合演習Fと全く同じ形式をとろうとすると1チームが20名前後ということになり、一人一人の学習効果という点では大きな疑問が生ずることになる。

その点からいえば200名～400名規模の授業となると一層効果は薄くなってしまわずであり、多数授業への発展という可能性を探る場合、どうしてもここがネックとなる。しかしながら、今回、経済学Bでは、エントリー制度の導入によってこの点の克服にある程度成功した。恐らく、400名程度までの授業ならこのやり方で一定の成果が期待できると思われる。具体的には、次の通りである。

- 1) 初回の講義で、3～5名ずつのチームを作り、本年度の経済学Bのテーマである消費生活に関連する諸問題の中から橋本が提示した8個のテーマのうち自分達の興味・関心があるエントリーテーマを2つずつ選択してもらった。
- 2) 各チームは自分たちのエントリーテーマについて締切日までに調査・学習・検討作業を行い、B5版1枚の報告要旨とB4版1枚の配布資料原稿を作成し、橋本に提出する。
- 3) 橋本が、各チームの報告内容を吟味し、報告の5日前に報告担当2チームを決定・発表する。このチーム選抜という要素が上述の総合演習Fとは大きく異なる点である。
- 4) 授業での時間配分はおおよそ次の通り。

5分…開始準備

25分…レポートチームAによる報告と質疑

25分…レポートチームBによる報告と質疑

15分…橋本による補足説明

10分…ミニレポートの記入（全員）

10分…前回のミニレポートの返却と終了作業

5) ミニレポートには、報告2チームのいずれの報告（内容+応答）が気に入ったか受講者が判定する項目を設け、5票以上の差がついた場合、勝利チームには特別点を加算するしくみをとった。この部分も総合演習とは異なる点である。

6) 2回のエントリーでいずれも報告チームに選ばれなかったチームには「敗者復活チャンス」として最終回に自由テーマで3回目のエントリーをする権利を与えるシステムも採用している。

ポイントはいくつかある。まず、報告の作成段階に競争原理と自己責任原理を持ち込んだことである。他チームより優れた（または個性的な）報告を準備しないと報告機会が獲得できない上、実際の報告でも、もう1チームとの競演という形になるため、その準備作業は相当中身が濃いものとなることが期待されたが、実際、期待以上の作業が行われている。

例えば資料2は、報告チームに選ばれた配布資料の1つであるが、総合演習より更に高度な学習がなされていると断言できる。加えて、エントリーはしたものの選出されなかったチームが教室内にいるため、質疑のレベルも非常に高く、恐らく何も事情を知らずに教室を覗いた人間は、シンポジウムか学会発表と勘違いするぐらいといっても過言ではない。

また、随所にゲーム的な要素を加味していることも重要である。第一に、総合演習でもそのようにしたのだが、チーム名は自分たちの感性でネーミングをしてもらっている。例えば「パイヤ橋本」とか「天草四郎直政」「メルパガール」といった個性的なネーミングもあれば「チーム経済学」「普通。」といった単純なものまで様々であるが、チーム結成後の最初の作業としてのチーム名の決定は学習形態への導入としては極めて有効である。第二に、上述の5)の会場判定システムである。総合演習におけるレフェリー制度の代わりに採用したものという面もあるけれども、必ずしも報告内容の優劣ではなく、受講者の感性に訴えるアピール度がどのくらいあったかに左右されるため、報告形式や質疑に対する応答の中に自然な形で意欲と工夫が加味される

ことにより、授業全体が非常に活気のあるものとなっている。また、第三に、エントリーテーマの選択に関しても、わざと取り組みにくそうな課題（例えば「消費者主権」）を混ぜておき、どれにエントリーすれば報告チームに選ばれやすいかというような「駆け引き」が必要なようにした。実際、「消費者主権」は3チームしかエントリーがなく、上限の10チームに達した「遺伝子組み替え食品」が、競争率5倍であるのと対照的である。

さらに、多人数講義は一般にはネガティブな面ばかりが協調されるが、上述のような講義形態をとる場合、逆に一定の数の参加者が必要であることにも注目してもらいたい。多数の人間を前にして、自分達の成果なり見解なりを堂々と発表できるかどうか、あるいは色々な角度からの質問に的確に回答できるかどうかは、教師としての資質の育成に役立つばかりか、社会人としての重要な能力の醸成のための貴重な体験となるはずである。

ところで、この授業形態に限らず多人数講義一般にいえることであるが、一人一人の理解をどう把握しフォローするかがこの授業でも重要である。私の場合、従来からミニレポートにコメントを付し次の授業時に返却する形をとっているが、今年度の経済学Bの場合は約100人という中規模の受講者数であったことから比較的丁寧にコメントを付している。1枚あたり約5～15分かけるため、全体を添削、整理するのに毎回15～20時間程度の時間がかかる。受講者数が増えるにしたがってどうしてもこの部分を圧縮せざるを得ないことが今後の課題と言えよう。

IV. 結びに代えて～授業公開の試み～

以上、2つの授業実践例を簡単に紹介したが、文章で全容を伝えることには自ずと限界がある。そこで、私は、もし希望する人がいれば自由に見学してもらう授業公開制に本格的に踏み切ることにした。

Ⅱ節で少し記した通り、近年、授業を公開して批評会・反省会を行うという取り組みが各大学で組織的になされ、一定の成果を上げつつある。こうした取り組みは初等・中等教育ではごく普通のものであるが、大学教育の歴史的経緯の中では、まだまだ珍しいことであって、本学でも本格的に取り組んでいる例は皆無と言えらる。⁶⁾

無論、私の授業スタイルが全ての教員にとって参考になるなどは毛頭考えていないし、ましてや、これが大学教育の理想の姿などと宣言するつもりも

ない。ただし、約20年、大学で教壇に立ってきた中では、学生の自主的学習への動機付けという意味でも、学生自身の満足度という意味でも、また、授業の充実度という観点からみても、この形式が最も有効であるという思いを強くしていることだけは事実である。そして、もし、自分の授業方法を模索している教員が参考にしたいというなら、いつでも歓迎するという気持ちを込めて、予約なしに自由に見学できるという完全公開制をとることに踏み切ろうとしているわけである。

平成14年度の場合、次の3科目を対象とする予定である。

- 1) 前期木曜2限 新・情報文化論
(全学部対象の教養教育科目、受講者約300名)
- 2) 前期金曜1限 総合演習C(時事問題)
(上述の総合演習Fとほぼ同内容)
- 3) 後期月曜3限 経済学A
(上述の経済学Aとほぼ同形式、但し内容は経済学Bより範囲を広げた総論的日本経済論)

尚、この授業公開は、本学の教員に対してだけではなく、他大学の教員にも、また、高校教育とのアーティキュレーションという観点から高校教員や高校生にも公開対象を拡大するつもりである。

願わくば、本学の他の教員にもこうした試みが少しでも広がってくれることを期待して小論の結びに代えたい。

注

- (1) 西村和男『分数ができない大学生』1999、東洋経済新報社がよく話題に上るが、大学教育学会や大学教育セミナーを中心に数多くの事例報告がなされている。
- (2) FD (Faculty Development) の本来の範囲はカリキュラム改善や研究支援体制の確立などかなり広範囲に及ぶものである。例えば、大学セミナーハウス編『大学力を創る：FDハンドブック』p.17参照。
- (3) 例えば、河合塾全国進学センター『Guideline』1999年11月号には全国の高校教員を対象にした学力低下実態に関するアンケート結果が出ているが、生徒の学力低下を感じると回答した教員は実に88%に及ぶ。
- (4) 例えば、鈴木徹「高等学校における学習力の現

- 実と課題』『大学教育学会誌』第 23 巻第 2 号, 2001, pp.32-35.
- (5) 林義樹『学生参画授業論—人間らしい「学びの場づくり」の理論と実践—』学文社, 1994. など参照。
- (6) 岡田昭夫「複数大学に於いて担当する法学・情報処理関連科目ネットワークを利用した統合的指導の試み」私立大学情報教育協会『第 8 回情報教育方法研究発表会予稿集』, 2000. pp.20-21.
- (7) 京都大学の公開授業については, 例えば, 京都大学高等教育開発センター編『開かれた大学授業をめざして』玉川大学出版部, 1997. など参照。
- 国立大学では和歌山大学・山形大学でも組織的な実践がなされている。私立大学では和光大学が最初に組織的な取り組みを始めて以来, いくつかの大学に実践例がある。和光大学授業研究会『語り合い見せ合い 大学授業』大月書店, 1997. など参照。
- (8) 但し, 私の提言などを契機として, 本学でも授業公開の組織的検討が FD 専門委員会レベルで開始され始めている。また, 趣旨は全く異なるが, 高校生を対象にした授業公開は既にいくつかの学部で実現している。

Title : Power of Group Studying, and Common Acquirement of Knowledge : Through Two Practical Lessons at Okayama University

Masaru HASHIMOTO(Faculty of Education, Okayama University)

Abstract : We must make sure of the relation of two educational reformations : that in elementary and secondary education and that in university. Especially faculty of education should try to improve lessons in order to raise the students' ability to study independently, because they are expected to take upon themselves new education at elementary schools and secondary schools. This paper shows two practical lessons at Okayama University. In these lessons, most students study independently by group studying, in which they can get common acquirement of knowledge.

Keywords : educational reformation, faculty development, integrated study, power of group studying, common acquirement of knowledge
